



平成29年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成28年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社フジ・メディア・ホールディングス

コード番号 4676 URL <http://www.fujimediahd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 嘉納 修治

問合せ先責任者 (役職名) 経理担当執行役員

(氏名) 奥野木 順二

TEL (03)3570-8000

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日

平成28年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	327,601	5.1	13,301	171.1	17,735	117.1	12,732	150.7
28年3月期第2四半期	311,736	1.7	4,905	48.5	8,170	52.9	5,079	58.2

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 9,354百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 1,688百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第2四半期	55.06	—
28年3月期第2四半期	21.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	1,142,138	642,741	55.5
28年3月期	1,136,406	638,383	55.4

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 634,430百万円 28年3月期 629,785百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
29年3月期	—	20.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	663,200	3.5	27,200	11.5	34,400	6.2	24,500	7.3	105.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ー社 (社名) 、 除外 ー社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示(会計方針の変更)」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)
期末自己株式数
期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	236,429,800 株	28年3月期	236,429,800 株
29年3月期2Q	5,199,688 株	28年3月期	5,199,629 株
29年3月期2Q	231,230,118 株	28年3月期2Q	231,264,252 株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

政府の月例経済報告によると、当第2四半期連結累計期間の日本経済は「景気はこのところ弱さも見られるが、緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。」と記されており、企業の業況判断は、「企業収益は、高い水準にあるものの改善に足踏みがみられるために、慎重さが見られる。」とされています。

こうした状況の中、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、放送事業、制作事業、映像音楽事業、生活情報事業が減収となりましたが、広告事業、都市開発事業、その他事業が増収となり、全体では前年同期比5.1%増収の3,276億1百万円となりました。

営業利益は、制作事業が減益、生活情報事業が営業損失を計上しましたが、主力の放送事業、広告事業、都市開発事業、その他事業が増益となり、映像音楽事業が前年同期の営業損失から営業利益を確保し、前年同期比171.1%増益の133億1百万円となりました。経常利益は前年同期比117.1%増益の177億35百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比150.7%増益の127億32百万円となりました。

報告セグメントの業績の状況は以下の通りであります。

	売上高			セグメント利益又は損失()		
	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (%)	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (%)
放送事業	160,492	158,641	1.2	442	3,512	694.6
制作事業	26,494	24,186	8.7	1,442	1,008	30.1
映像音楽事業	23,862	23,134	3.0	139	180	
生活情報事業	63,208	61,738	2.3	478	24	
広告事業	19,899	22,199	11.6	108	132	21.8
都市開発事業	39,094	55,893	43.0	3,157	8,039	154.7
その他事業	12,892	14,181	10.0	272	351	28.7
調整額	34,208	32,374		100	100	
合計	311,736	327,601	5.1	4,905	13,301	171.1

(放送事業)

㈱フジテレビジョンでは、タイム収入は「リオデジャネイロオリンピック2016」関連番組が売上に貢献しましたが、レギュラー番組セールスが厳しい状況で減収となりました。スポット収入は視聴率が伸び悩んだことが影響して減収となりました。放送以外では、催物事業で「トーテム」、「お台場みんなの夢大陸2016」、映画事業で「暗殺教室～卒業編～」などが貢献し、その他事業収入は増収となりました。その結果、売上高全体では減収となりましたが、営業利益は営業費用の削減により、前年同期の営業損失から営業利益を確保しました。

㈱ビーエスフジは、放送収入、その他事業収入が増収だったことから売上高全体で増収となりました。利益面では、制作費や販管費が増加したことにより営業利益は減益となりました。

㈱ニッポン放送は、放送収入が減収だったものの、ラジオ通販事業が好調だったことから売上高全体では前年同期並みを確保しました。利益面では、販管費が増加したことから営業利益は減益となりました。

以上の結果、放送事業全体の売上高は1,586億41百万円と前年同期比1.2%の減収、セグメント利益は35億12百万円と同694.6%の増益となりました。

放送事業の売上高内訳

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (%)
㈱フジテレビジョン			
放送事業収入	123,537	117,447	4.9
放送収入	107,098	100,608	6.1
ネットタイム	49,681	45,421	8.6
ローカルタイム	6,940	6,420	7.5
スポット	50,475	48,766	3.4
その他放送事業収入	16,438	16,838	2.4
番組販売収入	8,869	8,648	2.5
その他	7,569	8,189	8.2
その他事業収入	23,092	26,718	15.7
小計	146,629	144,165	1.7
㈱ビーエスフジ	7,830	8,340	6.5
㈱ニッポン放送	7,094	7,092	0.0
セグメント内消去	(1,062)	(957)	
合計	160,492	158,641	1.2

(制作事業)

制作事業は番組等の受注数、受注単価の減少により、全体の売上高は241億86百万円と前年同期比8.7%の減収となりました。セグメント利益は、10億8百万円と同30.1%の減益となりました。

(映像音楽事業)

㈱ポニーキャニオンは、核となるヒット作品が少なく売上高全体では、減収となりました。利益面では、映像作品の調達費用の減少により営業損失は前年同期に比べて改善されました。

㈱フジパシフィックミュージックは、著作権使用料収入は前年同期並みを確保しましたが、原盤使用料収入、映像制作収入が減収となったことから売上高全体で減収となりました。利益面では原価率が減少したことから増益となりました。

映像音楽事業全体の売上高は231億34百万円と前年同期比3.0%の減収、セグメント利益は前年同期の営業損失から、当第2四半期連結累計期間は1億80百万円の営業利益を確保しました。

(生活情報事業)

㈱ディノス・セシールのディノス事業は、テレビ通販が好調に推移しましたが、カタログ通販が苦戦し、売上高全体では減収となりました。またセシール事業も主力のレディスインナーが好調でしたが、カタログ事業全体では伸び悩み、売上高は減収となりました。この結果、ディノス・セシール全体の売上高は減収でしたが、利益面では原価率が改善したことから、前年同期の営業損失から、営業利益を確保しました。

㈱サンケイリビング新聞社はリビング新聞やシティリビングの広告収入等が伸び悩み売上高全体では減収となりましたが、コスト削減につとめ営業損失は前年同期に比べて改善しました。

生活情報事業全体の売上高は617億38百万円と前年同期比2.3%の減収、セグメント損失は24百万円となりました。

(広告事業)

㈱クオラスは、主力のテレビ広告、ラジオ広告のほか屋外看板、広告制作、WEBも好調で増収増益となりました。

広告事業全体の売上高は、221億99百万円で前年同期比11.6%の増収、セグメント利益は1億32百万円と同21.8%の増益となりました。

(都市開発事業)

㈱サンケイビルは、主力のビル事業が堅調に推移、資産開発事業において保有ビルの売却や土地販売収入が寄与して増収、利益面でも大幅増益となりました。

㈱グランビスタホテル&リゾートは、一部ホテルが耐震工事で休業したため減収減益となりました。都市開発事業全体の売上は、558億93百万円と前年同期比43.0%の増収となり、セグメント利益は80億39百万円と同154.7%の大幅増益となりました。

(その他事業)

㈱フジミックは、システムの受注減により減収となりましたが、原価率を抑え増益となりました。㈱扶桑社は、書籍部門、WEB事業が好調で増収増益となりました。

その他事業全体の売上高は141億81百万円と前年同期比10.0%の増収、セグメント利益は3億51百万円と同28.7%の増益となりました。

持分法適用会社では、フジテレビ系列局11社、㈱WOWOW、伊藤忠・フジ・パートナーズ㈱が持分法による投資利益に貢献しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末の総資産は1兆1,421億38百万円となり、前期末比57億31百万円(0.5%)の増加となりました。

流動資産は3,887億26百万円で、前期末比27億15百万円(0.7%)の増加となりました。これは、受取手形及び売掛金が87億25百万円、たな卸資産が28億84百万円減少した一方で、現金及び預金が90億35百万円、有価証券が74億55百万円増加したこと等によります。

固定資産は7,533億20百万円で、前期末比30億33百万円(0.4%)の増加となりました。これは、投資その他の資産の「その他」に含まれる長期貸付金が13億87百万円減少した一方で、土地が59億31百万円増加したこと等によります。

負債は4,993億96百万円で、前期末比13億73百万円(0.3%)の増加となりました。これは、短期借入金が159億36百万円、流動負債の「その他」に含まれる未払費用が44億79百万円減少した一方で、長期借入金が231億32百万円増加したこと等によります。

純資産は6,427億41百万円で、前期末比43億57百万円(0.7%)の増加となりました。これは、配当により利益剰余金が46億83百万円減少し、為替換算調整勘定が24億90百万円、その他有価証券評価差額金が16億77百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益を127億32百万円計上したこと等によります。

当第2四半期における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは288億92百万円の収入となり、前年同期比188億46百万円(187.6%)の収入増加となりました。これは、売上債権の増減額が54億20百万円の収入減少となった一方で、税金等調整前四半期純利益が87億13百万円の増加、たな卸資産の増減額が70億75百万円の収入増加となったこと等によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは274億73百万円の支出となり、前年同期比32億44百万円(13.4%)の支出増加となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が66億1百万円減少した一方で、有価証券の取得による支出が108億43百万円増加したことや、有価証券の売却及び償還による収入が56億40百万円減少した等によります。

財務活動によるキャッシュ・フローは17億27百万円の収入となり、前年同期比265億71百万円(93.9%)の収入減少となりました。これは、長期借入金の返済による支出が179億97百万円、社債の償還による支出が100億円の減少となった一方で、長期借入れによる収入が459億26百万円の減少、短期借入金の純増減額が86億55百万円の支出増加となったこと等によります。

新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額5億70百万円等を加味した結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は735億42百万円で、前期末に比べ21億13百万円(3.0%)の増加、前年同四半期末に比べ31億68百万円(4.5%)の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は予想を下回りましたが、都市開発事業が増益となったことなどで連結全体の営業利益、経常利益は平成28年5月12日に公表した前回予想値を上回ることとなりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税等調整額が減少したことにより、前回予想値を上回りました。

通期の連結業績予想につきましても、放送事業が減収となる一方、都市開発事業は堅調に推移することが見込まれるため、修正しております。

以上を反映した通期連結業績予想は、平成28年10月31日に公表した「平成29年3月期第2四半期(累計)連結業績予想と実績との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」に記載の通り、売上高6,632億円、営業利益272億円、経常利益344億円、親会社株主に帰属する当期純利益245億円を見込んでおります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しておりますが、これによる影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,544	59,579
受取手形及び売掛金	119,588	110,862
有価証券	95,364	102,819
たな卸資産	79,842	76,958
その他	41,463	39,138
貸倒引当金	791	633
流動資産合計	386,011	388,726
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	134,666	133,717
土地	231,080	237,012
その他(純額)	23,907	24,428
有形固定資産合計	389,655	395,158
無形固定資産		
のれん	1,608	1,556
その他	32,876	32,846
無形固定資産合計	34,485	34,403
投資その他の資産		
投資有価証券	279,764	279,230
その他	48,255	46,334
貸倒引当金	1,874	1,805
投資その他の資産合計	326,145	323,759
固定資産合計	750,286	753,320
繰延資産	108	91
資産合計	1,136,406	1,142,138

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57,943	60,669
短期借入金	31,304	15,368
返品調整引当金	844	691
役員賞与引当金	337	122
ポイント引当金	800	757
環境対策引当金	13	13
事業構造再構築費用引当金	27	4
その他	108,511	112,405
流動負債合計	199,783	190,033
固定負債		
社債	10,000	-
長期借入金	120,983	144,115
役員退職慰労引当金	1,854	1,514
利息返還損失引当金	0	-
環境対策引当金	66	71
建替関連損失引当金	302	375
事業構造再構築費用引当金	13	13
退職給付に係る負債	69,787	69,699
その他	95,232	93,572
固定負債合計	298,239	309,363
負債合計	498,023	499,396
純資産の部		
株主資本		
資本金	146,200	146,200
資本剰余金	173,673	173,673
利益剰余金	272,716	280,791
自己株式	9,816	9,816
株主資本合計	582,773	590,849
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,937	60,260
繰延ヘッジ損益	732	1,062
土地再評価差額金	1,509	1,482
為替換算調整勘定	654	1,835
退職給付に係る調整累計額	16,357	15,264
その他の包括利益累計額合計	47,011	43,580
非支配株主持分	8,598	8,311
純資産合計	638,383	642,741
負債純資産合計	1,136,406	1,142,138

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	311,736	327,601
売上原価	219,601	230,146
売上総利益	92,135	97,454
販売費及び一般管理費	87,229	84,152
営業利益	4,905	13,301
営業外収益		
受取配当金	1,254	1,549
持分法による投資利益	1,826	2,048
その他	1,983	2,036
営業外収益合計	5,064	5,635
営業外費用		
支払利息	888	760
投資事業組合運用損	409	211
その他	501	228
営業外費用合計	1,800	1,201
経常利益	8,170	17,735
特別利益		
固定資産売却益	0	46
投資有価証券売却益	2	45
その他	2	1
特別利益合計	4	93
特別損失		
減損損失	133	702
建替関連損失	95	394
その他	270	341
特別損失合計	498	1,439
税金等調整前四半期純利益	7,676	16,390
法人税、住民税及び事業税	1,758	3,371
法人税等調整額	726	203
法人税等合計	2,484	3,574
四半期純利益	5,191	12,815
非支配株主に帰属する四半期純利益	112	83
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,079	12,732

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	5,191	12,815
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,474	1,583
繰延ヘッジ損益	191	102
為替換算調整勘定	237	2,363
退職給付に係る調整額	880	1,088
持分法適用会社に対する持分相当額	331	500
その他の包括利益合計	6,880	3,461
四半期包括利益	1,688	9,354
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,716	9,301
非支配株主に係る四半期包括利益	28	52

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,676	16,390
減価償却費	9,710	9,067
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	291	103
受取利息及び受取配当金	1,414	1,676
支払利息	888	760
持分法による投資損益(は益)	1,826	2,048
減損損失	133	702
売上債権の増減額(は増加)	10,083	4,663
たな卸資産の増減額(は増加)	2,570	4,505
仕入債務の増減額(は減少)	1,038	2,743
その他	7,119	6,772
小計	14,229	28,232
利息及び配当金の受取額	942	2,586
利息の支払額	894	772
法人税等の支払額	6,745	4,457
法人税等の還付額	2,513	3,302
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,045	28,892
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	92,172	103,016
有価証券の売却及び償還による収入	95,798	90,157
有形固定資産の取得による支出	24,568	17,966
有形固定資産の売却による収入	101	2,258
無形固定資産の取得による支出	1,565	2,374
無形固定資産の売却による収入		3,735
投資有価証券の取得による支出	2,133	3,008
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,857	2,148
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,615	
その他	929	592
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,228	27,473
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,445	12,100
長期借入れによる収入	70,926	25,000
長期借入金の返済による支出	23,701	5,704
社債の償還による支出	10,000	
配当金の支払額	4,943	4,678
非支配株主への配当金の支払額	96	339
その他	441	450
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,299	1,727
現金及び現金同等物に係る換算差額	336	1,603
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	14,452	1,542
現金及び現金同等物の期首残高	53,620	71,429
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	19	570
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,280	
現金及び現金同等物の四半期末残高	70,374	73,542

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

・前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	放送事業	制作事業	映像音楽 事業	生活情報 事業	広告事業	都市開発 事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	152,340	10,259	23,463	62,882	18,542	38,779	306,268	5,468	311,736		311,736
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,151	16,235	399	326	1,356	314	26,784	7,424	34,208	34,208	
計	160,492	26,494	23,862	63,208	19,899	39,094	333,052	12,892	345,945	34,208	311,736
セグメント利益又は損失()	442	1,442	139	478	108	3,157	4,532	272	4,805	100	4,905

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額100百万円には、セグメント間取引消去2,523百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,423百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

・当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	放送事業	制作事業	映像音楽 事業	生活情報 事業	広告事業	都市開発 事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	149,874	9,958	22,561	61,393	20,687	55,650	320,126	7,475	327,601		327,601
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,767	14,227	572	344	1,512	243	25,667	6,706	32,374	32,374	
計	158,641	24,186	23,134	61,738	22,199	55,893	345,793	14,181	359,975	32,374	327,601
セグメント利益又は損失()	3,512	1,008	180	24	132	8,039	12,849	351	13,200	100	13,301

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額100百万円には、セグメント間取引消去2,569百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,469百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

以上